

政令市における小規模多機能型居宅介護の整備状況について

1 小規模多機能型居宅介護設置（整備）数

平成22年4月1日現在

都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市
A：事業所数	33	10	5	7	44
B：65歳以上人口（万人）	38.0	18.8	22.8	18.9	72.1
A ÷ B	0.87	0.53	0.22	0.37	0.61
都市名	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
A：事業所数	13	2	25	13	14
B：65歳以上人口（万人）	23.2	13.3	18.6	17.5	18.0
A ÷ B	0.56	0.15	1.34	0.74	0.78
都市名	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市
A：事業所数	33	27	22	12	26
B：65歳以上人口（万人）	47.1	32.2	58.9	18.6	34.8
A ÷ B	0.70	0.83	0.37	0.65	0.75
都市名	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
A：事業所数	31	17	13	14	
B：65歳以上人口（万人）	14.8	22.6	24.2	24.5	
A ÷ B	2.09	0.75	0.54	0.57	

2 建設費補助の実施状況

建設費補助あり	9市
うち 地域密着特養併設時のみ	(1市)
社会福祉法人のみ	(1市)
建設費補助なし	10市

3 建設費補助以外の推進施策

- ・利用者への制度周知，利用者の増加を目的として，パンフレットやDVDを作成している。
- ・事業者への制度周知を目的として，集団指導等の場で制度の説明をしている。
- ・地域密着型特養やグループホーム公募の際に合築（併設）計画を優遇している。
- ・未整備圏域での整備に対し，初年度分の運営費の補助をしている。

4 課題

- ・応募事業者が少なく計画が達成できない。
- ・都市部以外の事業所整備が進まない。
- ・区（日常生活圏域）ごとの設置数にばらつきがある。
- ・高齢者住宅と併設（いわゆる囲い込み）する事業者が多い。